

BCPスパイラルアップの重要性

平成23年度の東日本大震災により、下水道BCPの重要性が注目され、その後、多くの自治体で下水道BCPが策定されている。熊本県でも平成26年度に全ての自治体で下水道BCPを策定していたが、平成28年4月に発生した熊本地震でいくつかの課題が見えた。主な課題として、①上位計画等との調整不足②トイレ確保の課題③受援体制などの課題が顕在化している。

熊本地震の経験を踏まえ、日本下水道協会では災害時支援に関するルール、国土交通省においては、下水道BCP策定マニュアルが改訂され、より実行性の高い計画の策定が可能となっている。しかし、さらに、実行的な計画とするには、次のポイントが重要と考える。

■被害想定の精度向上

従来下水道BCPの被害想定は、簡易的に実施している例が多いが、さらに実行性を高めるには精度の高い被害想定を検討することが重要である。高い精度で検討することによって、点検等の対応時間の短縮、また、効率的な資機材の準備が行える。

■上下水一体のBCP策定

下水道BCPにおける水道の復旧状態は東日本大震災などの実績から想定している例が多い。現状の水道施設が被災した場合を反映していないため、現実と相違する可能性が高く、効率的なBCPが策定されていないと想定される。このような状況から上下水道一体のBCP策定が望まれる。

■水コンサルタントの災害時支援

水コンサルタントは、災害時に多くの支援活動の経験があり、上下水道施設の点検や被災状況を勘察した復旧対策方法の検討などの知見が高く迅速に対応ができる。また、災害時支援に従事した技術者も多くいるので、要請があれば迅速な対応ができる。さらなる迅速性を望むならば災害時の協定を締結することも選択肢の一つである。

被災時に早急に対応できるよう下水道BCPの策定することは重要であるが、一方で、強固な施設を維持するためには耐震補強などの防災対策を実施していくことも必要である。水コンサルタントは豊富な経験を踏まえ、自治体の特性に応じて効率的で効果的な防災・減災対策の提案を行います。